

方法論は誰のものか

——木村幹氏と末近浩太氏の批判にこたえて

山本博之

編集部から二人の評者の名前を伺ったとき、原稿を読ませていただく前に二つのことが頭に浮かんだ。研究と教育の現場に関することである。

研究の現場については、木村幹さんは韓国、末近浩太さんはシリアとレバノンをそれぞれ主な研究対象としている。どちらも日々のニュースなどを通じて社会の関心が高く、日本との関係を含め、常にリアルタイムの動向分析が期待されている地域である。そのため、学会発表や論文執筆だけでなく、マスメディアを含むさまざまな媒体を通じて研究成果を社会に還元することが期待されている。さらに韓国研究では、日本語で発表してもその内容が相手社会に届きやすいということもあるのではないかと想像する。現実社会における緊張感を絶えず意識しながら研究している立場からはどのような批評をいただくのだろうかと思っ

た。そして、教育の現場に関しては、日常的に学生に接し、指導する学生が論文を書きあげてその後の進路に進むことに責任を負う立場から、大学教育の現場を踏まえた厳しい批評をいただくのではないかと思った。

そのように思った背景には、厳しい批評に対する覚悟とともに、「総特集 地域研究方法論」（以下、「方法論特集」）で十分に扱えなかった部分を補っていただけのではないかという期待もあった。地域研究の方法論は多くの分野にわたり、当然のことながら「方法論特集」で網羅できなかったわけではない。外交の現場で目の前で進行中の事態に対して地域研究者がどのように臨むのか、また、教育の現場で卒業後に研究職に就くと限らない学生たちに地域研究を教えることの意義は何かなど、考えるべきことは多い。「方法論特集」への批評では、評者にあえて「ないものね

だり」をしていただき、それを評者自身に補っていただくことで議論が広がっていくのかもしれない。

そのような覚悟と期待をもつて原稿を読ませていただいたが、「ないものねだり」に向かうのではなく、つとめて「方法論特集」の内在的な理解に即して批評を寄せてくださった木村さんと末近さんには深く感謝したい。また、時おり見られる厳しい言葉の裏には地域研究のあり方を考えることに対する熱い思いを感じることができ、大変心強く思ったことをまず記しておきたい。

地域研究の方法論は現場の数だけあり、それらをまとめで語ることはできないのだから地域研究の方法論を論じることには意味がないとする考えもあるが、一つ一つの現場の状況に即して地域研究の方法論の探究にまじめに取り組んでいくことが、結果として地域研究に関わる人々の個々の現場の課題の解決にもつながると考えている。それぞれの立場から地域研究の方法論について意見を寄せてくださった二人に感謝した上で、以下では、「方法論特集」が刊行された後に考えたことを含めて紹介しながら筆者の立場を明らかにすることで、特集企画者からの応答に代えさせていきたい。

論文執筆と学会発表の方法論

地域研究の方法論は誰のものか。振り返ってみれば、「方法論特集」は、論文執筆や学会発表を具体的な取り組みとしている大学院生やポスドク研究者に対する呼びかけと、学部学生や実務者のように必ずしも職業研究者になるとは限らない人たちに対する呼びかけとが混在していた点があったかもしれない。「方法論特集」で示した「地域研究の三つの層」で言うならば、第二層（特に右側）で求められる方法論と第三層で求められる方法論の混在である。

地域研究の方法論はなぜ必要なのか。また、それは誰が必要としているのか。大学院での修業を経てこれから本格的に研究業績を出していこうとする大学院博士課程の学生やポスドク研究者の立場では、どうすれば査読に通る論文が書けるか、どうすれば学会で認められる発表ができるか、そしてどうすれば地域研究の専門性を活かした職に就いて生計と社会への貢献を両立できるかなどが切実な問題だろう。この切実な問題への悩みが「方法論がないから」「ディシプリンがないから」という言い方で語られるのはなぜなのか。話を聞いてみると、人類学や政治学や開発学などの特定の学問分野の研究者が多く集まる研究会に参加して、その場の参加者に共有されている言いまわしや研究

者名がわからずに話に十分についていけず、自分の研究発表が十分に受け止めてもらえないと感じたことがきっかけだという人が少なくない。

しかし、木村幹氏が政治学の例で指摘しているように、伝統的な学問的ディシプリンの研究者サークル内ではディシプリンが意識されていないことも少なくない。やや乱暴な言い方をすれば、その場の言葉遣いに慣れていない新入りがちよっとだけ仲間外れにされた気持ちを抱いたという程度のことなのかもしれない。それを「相手にはディシプリンがある」「自分にはディシプリンがない」と考えるのは、事実を反映していないだけでなく、具体的な問題解決にも結びつかない。発表内容を認めてほしい、論文を掲載してほしいと思うのであれば、自分たちで研究者サークルを作り出すのではない限り、ターゲットとする研究者サークルに入って、そこでどのような知識や関心が共有されており、どのような言葉遣いがされているかを観察して身につけるしかない。それはフィールド調査に長けている地域研究者ならきつと難しくないはずだし、努力すれば複数の研究者サークルの知識・関心や言葉遣いなどの「作法」(ディシプリン)を身につけることもできるかもしれない。

こう言うと、地域研究の先達の多くが言う「ディシプリンも身につける」という言葉と重なって聞こえるかもしれない。確かにその方法は、若手研究者が研究発表の場や機

会を確保するという意味での問題解決の方法としては有効かもしれない。しかし、学問的ディシプリンごとに「作法」があり、それを超えた形で問題を捉えたいという欲求には十分に応えられない。この欲求に応えるには、それこそ自分たちで新しい研究者サークルを作り出すか、あるいは学術研究の世界から抜け出して社会に直接語りかける場や機会を見つけるかといった手が必要となる。

学会と地域研究コンソーシアム(JCAS)

地域研究のディシプリンを求める背景に、職業研究者になるために業績をあげたいという若手研究者の切実な状況がある点を突き詰めれば、地域研究の先達が「地域研究という名前にこだわるな」「地域研究にディシプリンはない」と語ることも理解できなくてはならない。極端に言えば、学術研究にこだわる必要すらないと言えるかもしれない。自分の研究を発表して十分に評価される場や機会をどこに確保するのか。研究者業界で考えるなら学会があるし、官公庁や民間企業から研究費が得られるならばその研究プロジェクト内で発表して評価が得られればよいし、研究者業界にとどまらずに新聞・雑誌やテレビで研究内容を一般向けにわかりやすく伝えることも考えられる。大切なのはそこで発表される内容であって方法論ではないという考え方

は確かに理にかなっている。しかし、それは自らの研究が確立し、それが地域研究と呼ばれようが呼ばれまいが研究が認められる状況に至ってはじめて可能となる言葉ではないだろうか。また、そのような場や機会を次世代に継承することについてはどう考えればいいのか。筆者は、その点では学会が果たす役割が大きいと思っている。それは、古臭い学問の権威を守るのではなく、学術研究を誰もが参入できる開かれた場に置いて批判に曝される状況を作ることが、現場から乖離して誤った方向に向かいかねない学術研究をウォッチしながら発展させる上で大切だと考えるためだ。

これは、地域研究の学会を作るという発想につながる。先に「自分たちで研究者サークルを作り出すのでもない限り」と書いたのは、個人の努力で実現可能な範囲を超えているものの、あなたがち冗談ではない。地域研究に携わる国内の九〇以上の組織が集まる地域研究コンソーシアム（J CAS）は、そのような試みの一つである。J CASでは毎年秋季の年次集会にあわせて一般公開シンポジウムや次世代ワークショップを行っている。また、この文章が掲載される『地域研究』はJ CASが編集する学術誌であり、特集企画を中心に誌面が組まれているが、個別の投稿論文も受け付けている。このように、J CASがうまく活用され、既存の学問的ディシプリンにうまくはまらない研究を

発表する機会が増えていけば、地域研究の方法論を意識することなく、論文執筆や学会発表がうまくいかないという悩みが解決される人も増えるかもしれない。

情報収集力、コミュニケーション力、 組織力・実行力

お二人の批評を読ませていただいた率直な感想は、地域研究がすでに制度的に確立しているという印象である。地域研究を志す人はたくさんいるかもしれないが、学部、修士課程、博士課程と進むにつれて自分の関心や適性が明確になってそれぞれの進路を歩むようになり、残った人たちが職業研究者としての地域研究者になるのであって、職業研究者になれば方法論を気にする必要はないという意味で制度的に確立しているということである。これに対して筆者は、職業研究者としての地域研究者になるには研究の方法論を身につけることが不可欠だが、地域研究の方法論とは、職業研究者になるためのものではなく、現在と将来の世界に生きる私たちが、職業や専門性・関心事によらず、誰もが身につける必要があるスキルであり考え方であると考える。

それでは、地域研究の取り組みを方法論として提示しようとした「方法論特集」は誰に向けられたものだったのか

か。あるいは、誰に向けられるべきものだったのか。今になって考えれば、それは学部学生や実務者や異業種・異分野の研究者である。これは、「地域研究の三つの層」で言えば第三層に当たると。

余談になるが、「方法論特集」に京都大学東南アジア研究所で蓄積されてきた地域研究と同じものを感じたという感想を末近氏にいただいたことは、伝統ある東南アジア研究所と同じ敷地で日常的に研究している身としてはたいへん光栄なことだ。ただし、「地域研究の三つの層」に照らして考えるならば、東南アジア研究所が中心になって進められた地域研究が第一層を形作ったのに対し、筆者が所属する地域研究統合情報センターは第三層の方向を目指しており、志の「熱さ」は同じでも方法論上の方向性は同じとは限らないということはおきたい。

話を戻すと、地域研究は具体的な地域を対象とする職業研究者のためだけにあるわけではない。地域研究の基礎にある考え方は、それを十分に身に付ければ、他人とともによりよい暮らしを営むことに寄与しうる。ここで地域研究とは、現地語に通じていることでも特定地域についてディープな知識を持っていることでもなく、①情報収集・処理能力、②コミュニケーション能力、③組織力・企画力・実行力の三つを組み合わせたものとして捉えられるだろう。これこそ、フィールドでのさまざまな経験で鍛えら

れてきた地域研究者が、その専門性を活かして方法論として教えるべきことではないだろうか。このような方法論は、ある意味では「掴みどころがない」説明にしかならないし、その説明を聞いてもただちに論文が書けるわけではない。木村氏と末近氏が「方法論特集」に抱いた感想は、まさにこのことを適切に読みとってくださったことの表われたと受け止めている。

このように考えれば、ここという地域研究の方法論は、大学教育（特に学部教育）で地域研究の授業を担当する大学教員こそが自覚的になるべきということになる。特定の地域の現実の話から語り起こしたとしても、それを世界の珍しい国の話で終わらせず、具体的な実践に結びつけることではじめて意味を持つはずである。必ずしも特定の地域に特別な関心があるわけではない人々にも役に立つと思える地域研究の考え方を追求することは、地域研究のおもしろさや魅力を研究者だけで独占せず、広く社会に役立てていく上でも意義があるものと信じている。

●著者紹介

二二五頁に掲載。